

平成31年度

事業計画書  
収入支出予算書



社会福祉法人  
東久留米市社会福祉協議会

## 目 次

1	事業計画	1
2	会計区分一覧	7
3	資金収支予算書	
	◇法人全体	10
	◇事業区分別内訳表	11
4	社会福祉事業区分資金収支予算書	
	◇地域福祉推進拠点区分	14
	◇地域福祉推進拠点区分内訳表	16
	・法人運営事業サービス区分	19
	・地域福祉事業サービス区分	21
	・ボランティア活動推進事業サービス区分	23
	・生活福祉資金貸付事務事業サービス区分	24
	・地域福祉権利擁護事業サービス区分	25
	・成年後見制度推進事業サービス区分	26
	・地域福祉コーディネーター事業サービス区分	27
	・ファミリー・サポート・センター事業サービス区分	28
	◇歳末たすけあい運動拠点区分	30
	◇応急小口資金貸付事業拠点区分	32
5	公益事業区分資金収支予算書	
	◇その他の公益事業拠点区分	34
	・地区センター管理運営事業サービス区分	35
6	収益事業区分資金収支予算書	
	◇法人収益事業拠点区分	38
	・自動販売機設置事業サービス区分	39

# 平成31年度社会福祉法人東久留米市社会福祉協議会

## 事業計画

社会経済情勢の変化はもとより、今後本格的な高齢化・少子化社会の到来、市財政においても好転する気配がない中、地域社会を取り巻く環境は大きく変動し、解決すべき課題も増大化、多様化している。

本会の役割が『地域福祉の推進』にあることは言うまでもないが、多様な福祉ニーズへの取り組みがさらに期待されている。

本会の主要な財源の一つである会員会費の減少や市補助金の定額化などから、自主財源を含めた財源の確保は、これまで以上に力を注いでいかなければならない。そのためにも地域福祉推進の担い手である住民、広範な関係機関・団体、行政から信頼されるよう行動し、社会的な期待に応えていくことが必要である。

第三次東久留米市民地域福祉活動計画の基本理念である『安心と心ゆたかなみんなのふくしのまちづくり』となるよう、更なる取り組みを推進していかなければならない。

### I 基本方針

全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会では、地域共生社会の実現に向けた社協の事業・活動の展開を図るため、平成30年4月施行の改正社会福祉法を踏まえ、地域共生社会の実現に向けた各地域の創意工夫による事業・活動の展開において、市区町村社協が「協働の中核」を担い続けることができるよう、社協の事業・活動の方向性とそのために必要となる取り組みなどを改めて提起した「社協・生活支援活動強化方針 第2次アクションプラン」を一部改定した。

東京都社会福祉協議会地域福祉推進委員会地域福祉推進検討ワーキングは、平成30年3月に、民生児童委員協議会、社会福祉法人のネットワーク、地域福祉コーディネーターの協働によるチーム方式の地域福祉推進体制の構築である「東京モデル」を提起した「東京らしい“地域共生社会づくり”のあり方について 中間のまとめ」を取りまとめ、最終報告に向け検討をすすめている。

本会においても、小地域福祉活動の推進、福祉関係団体との連携・協力を重点項目とし、従来の活動に加え東久留米市の受託事業である「地域福祉コーディネーター事業」の展開や市内社会福祉法人連絡会の設立及び事務局を担い、さらなる充実に向け動き出したところである。

また、事務局体制を整え継続的・安定的な事業展開に取り組むため、平成29年6月に策定した社会福祉充実計画による地域福祉推進のための組織強化事業と定員管理計画（平成30年度～平成39年度）による職員採用を行い、平成30年度より、事務局職員の職務遂行より発揮した能力及び挙げた業績を公正に把握し、事務局職員の主体的な職務の遂行及びより高い能力を持った職員の育成を行うとともに、能力・実績に基づく人事管理を行うことにより、組織全体の士気高揚を促し、業務能率の向上につなげ、住民福祉サービスの向上の土台をつくることを目的とする人事評価制度を導入し、試行実施したところである。

今後においては、この組織体制強化を踏まえ、多様な手法を用いて積極的に地域住民の声に耳を傾け地域生活課題を集約し、民生委員・児童委員や社会福祉法人をはじめとする福祉関係団体・機関がもつそれぞれの専門性を尊重しつつ密接に連携しながら、課題の解決に向けた住民主体の活動を支援しなければならない。併せて、人事評価制度の試行結果を踏まえ本格実施は段階的に行い、人材の育成に活用することとする。

事業の推進では、第三次東久留米市民地域福祉活動計画の前期5か年目を迎え、後期に向けた見直しを図るとともに、3つの基本目標を柱とした7つの活動計画の推進が着実に進行するよう、2つの重点項目（小地域福祉活動の更なる推進、福祉関連団体との連携・協力の充実）について、住民や関係団体、行政と連携しながら、課題の解決と積極的かつ計画的に事業を展開するものとする。

なお、既存の事務・事業において、制度疲労や再設計が必要な場合は適宜見直しを行い、利用者・関係者への丁寧な説明のもと改善を図ることとする。

また、これまで付随的に実施していた自動販売機の設置を収益事業として明確に位置づけ、組織維持に必要な安定財源の一部となるよう拡充することとする。

## II 基本目標

### 1 尊厳を持ち自立した日常生活をおくることができるまちづくり（ノーマライゼーションの理念）

地域社会では、子ども、障がい者、高齢者、外国人など、さまざまな人が暮らしています。みんなが差別されることなく、一人の人間として尊敬され、持てる能力に応じた自立生活を営めるまちをつくります。

### 2 住民主体による地域福祉づくり（地域福祉の推進）

地域にある福祉課題（福祉ニーズ）に対して、住民が積極的に関心をもち、地域の福祉活動に参加・協力をして課題を解決する。そのために必要な仕組みづくりや市民・福祉関係者・行政などをつなぐ「結び目」の役割が担える組織づくりをすすめます。

### 3 福祉サービス利用者の立場・権利を尊重する地域づくり（権利の擁護）

福祉サービスを利用する人の立場に立って、安心して必要な福祉サービスが利用できるよう利用者の権利を守ります。

### Ⅲ 活動計画の推進

#### 1 小地域福祉活動の更なる推進

- (1) 地域での具体的な取組みの拡充・課題解決の仕組みづくり
- (2) 地域福祉のコーディネート機能の充実

#### 2 情報発信事業の拡充

- (1) 広報誌・情報誌などの発行
- (2) ホームページなど電子媒体を活用した情報の発信

#### 3 相談活動の充実

福祉相談所事業の実施（再構築）

#### 4 福祉学習の推進（ボランティアセンター事業）

- (1) 福祉学習啓発事業の充実
- (2) ボランティアの養成
- (3) 災害ボランティアセンターに関する活動

#### 5 福祉関連団体等との連携・協力の充実

- (1) 福祉関連団体連絡会・研修会の開催
- (2) 福祉関連団体の活動の支援・参画

## 6 市民の自主的な地域福祉活動の支援

- (1) 福祉活動に対する助成金の交付
- (2) 共同募金事業の実施

## 7 地域生活支援サービスの充実

- (1) 判断能力が低下した人の支援事業（地域福祉権利擁護事業・成年後見制度推進事業）の拡充
- (2) 子ども・障がい者・高齢者を対象とした事業の充実
- (3) 低所得世帯等の貸付事業の実施

# IV 重点項目・事業

## 1 小地域福祉活動の更なる推進

計画期間である前期・後期合わせた10年後、暮らしに身近なところに地域の福祉のために頑張っている人たちと場所があって住んでいる人がお互いに声をかけあい、困りごとを解決できるようにする。

## 2 福祉関連団体との連携・協力の充実

市内の社会福祉法人をはじめとする福祉関連団体が、それぞれの専門・得意分野を軸としながら互いに協力・共有しあえる仕組みを活かし、地域の重要な社会資源として近隣住民に頼られる存在となるようにする。

## V 新規事業

- 自動販売機設置事業 [収益事業]

## VI その他の主な事業（継続）

- 会員増強
- 福祉情報の発信
- ボランティア活動推進事業（ボランティアセンター）
- 地域福祉活動・団体等助成事業の実施
- 在宅福祉サービス（ふれあいサービス）事業
- 共同募金事業（地区協力会・地区配分推薦委員会）
- ファミリー・サポート・センター事業 [受託事業]
- 地域福祉権利擁護事業 [受託事業]
- 成年後見制度推進事業及び後見監督人業務 [受託事業]
- 生活福祉資金貸付事業 [受託事業]
- 地区センター管理運営事業 [指定管理者]
- 災害ボランティアセンター事業 [協定事業]
- 東久留米市内社会福祉法人連絡会事務局

# 平成31年度

## 会計区分一覧

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉	地域福祉推進	法人運営事業
		地域福祉事業
		ボランティア活動推進事業
		生活福祉資金貸付事務事業
		地域福祉権利擁護事業
		成年後見制度推進事業
		地域福祉コーディネーター事業
		ファミリー・サポート・センター事業
	歳末たすけあい運動	歳末たすけあい運動
	応急小口資金貸付事業	応急小口資金貸付事業
公益	その他の公益事業	地区センター管理運営事業
収益	法人収益事業	自動販売機設置事業



平成31年度

法人全体  
資金収支予算

資金収支予算書(当初予算) 【法人全体】  
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,450,000	5,550,000	△ 100,000	
	寄附金収入	3,001,000	3,001,000	0	
	経常経費補助金収入	58,171,000	58,964,000	△ 793,000	
	受託金収入	90,036,000	91,326,000	△ 1,290,000	
	貸付事業収入	800,000	300,000	500,000	
	事業収入	4,562,000	4,891,000	△ 329,000	
	基金受取利息配当金収入	115,000	18,000	97,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	302,000	119,000	183,000	
	事業活動収入計(1)	162,438,000	164,170,000	△ 1,732,000	
	支出				
	人件費支出	111,737,000	112,872,000	△ 1,135,000	
事業費支出	50,791,000	52,227,000	△ 1,436,000		
事務費支出	16,559,000	16,148,000	411,000		
貸付事業支出	800,000	300,000	500,000		
分担金支出	267,000	267,000	0		
助成金支出	3,692,000	4,028,000	△ 336,000		
事業活動支出計(2)	183,846,000	185,842,000	△ 1,996,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 21,408,000	△ 21,672,000	264,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	18,976,000	18,272,000	704,000	
	その他の活動収入計(7)	18,976,000	18,272,000	704,000	
	支出				
	積立資産支出	969,000	1,089,000	△ 120,000	
その他の活動支出計(8)	969,000	1,089,000	△ 120,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,007,000	17,183,000	824,000		
予備費支出(10)	4,599,000	4,599,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,000,000	△ 9,088,000	1,088,000		
前期末支払資金残高(12)	8,000,000	9,088,000	△ 1,088,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

**資金収支予算書内訳表(当初予算) 【法人全体】**  
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	5,450,000			5,450,000		5,450,000
	寄附金収入	3,001,000			3,001,000		3,001,000
	経常経費補助金収入	58,171,000			58,171,000		58,171,000
	受託金収入	38,698,000	51,338,000		90,036,000		90,036,000
	貸付事業収入	800,000			800,000		800,000
	事業収入	4,112,000		450,000	4,562,000		4,562,000
	基金受取利息配当金収入	115,000			115,000		115,000
	受取利息配当金収入	1,000			1,000		1,000
	その他の収入	62,000		240,000	302,000		302,000
	事業活動収入計(1)	110,410,000	51,338,000	690,000	162,438,000		162,438,000
支出	人件費支出	98,868,000	12,869,000		111,737,000		111,737,000
	事業費支出	13,737,000	36,814,000	240,000	50,791,000		50,791,000
	事務費支出	15,003,000	1,556,000		16,559,000		16,559,000
	貸付事業支出	800,000			800,000		800,000
	分担金支出	267,000			267,000		267,000
	助成金支出	3,692,000			3,692,000		3,692,000
		事業活動支出計(2)	132,367,000	51,239,000	240,000	183,846,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 21,957,000	99,000	450,000	△ 21,408,000		△ 21,408,000
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
支出							
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	18,976,000			18,976,000		18,976,000
	事業区分間繰入金収入	450,000			450,000	△ 450,000	0
	その他の活動収入計(7)	19,426,000			19,426,000	△ 450,000	18,976,000
支出	積立資産支出	969,000			969,000		969,000
	事業区分間繰入金支出			450,000	450,000	△ 450,000	0
	その他の活動支出計(8)	969,000		450,000	1,419,000	△ 450,000	969,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,457,000		△ 450,000	18,007,000	0	18,007,000
	予備費支出(10)	4,500,000	99,000		4,599,000		4,599,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,000,000	0	0	△ 8,000,000	0	△ 8,000,000
	前期末支払資金残高(12)	8,000,000			8,000,000		8,000,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0



平成31年度

社会福祉事業区分  
地域福祉推進拠点区分  
資金収支予算

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,450,000	5,550,000	△ 100,000	
	会費収入	5,450,000	5,550,000	△ 100,000	
	正会員会費収入	4,300,000	4,200,000	100,000	
	特別会員会費収入	1,150,000	1,350,000	△ 200,000	
	寄附金収入	3,001,000	3,001,000	0	
	一般寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	指定寄附金収入	1,000	1,000	0	
	経常経費補助金収入	57,731,000	57,624,000	107,000	
	市区町村補助金収入	55,079,000	55,079,000	0	
	東久留米市補助金収入	55,079,000	55,079,000	0	
	共同募金配分金収入	2,652,000	2,545,000	107,000	
	歳末たすけあい配分金収入	2,652,000	2,545,000	107,000	
	受託金収入	38,698,000	39,652,000	△ 954,000	
	東久留米市受託金収入	25,289,000	26,005,000	△ 716,000	
	成年後見制度推進事業受託金収入	9,594,000	9,684,000	△ 90,000	
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,275,000	6,274,000	1,000	
	ファミサポ事業受託金収入	9,420,000	10,047,000	△ 627,000	
	東社協受託金収入	13,409,000	13,647,000	△ 238,000	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,429,000	6,423,000	6,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	6,980,000	7,224,000	△ 244,000	
	事業収入	4,112,000	4,891,000	△ 779,000	
	参加費収入	2,700,000	3,150,000	△ 450,000	
	利用料収入	861,000	901,000	△ 40,000	
	広告料収入	428,000	520,000	△ 92,000	
	手数料収入	123,000	320,000	△ 197,000	
	基金受取利息配当金収入	115,000	18,000	97,000	
	基金受取利息配当金収入	115,000	18,000	97,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	受取利息配当金収益	1,000	1,000	0	
	その他の収入	62,000	119,000	△ 57,000	
	受入研修費収入	1,000	60,000	△ 59,000	
	雑収入	61,000	59,000	2,000	
雑収入	61,000	59,000	2,000		
事業活動収入計(1)	109,170,000	110,856,000	△ 1,686,000		
支出					
人件費支出	98,761,000	100,048,000	△ 1,287,000		
役員報酬支出	570,000	570,000	0		
職員給料支出	53,329,000	48,892,000	4,437,000		
職員給料支出	52,074,000	47,524,000	4,550,000		
通勤手当支出	1,255,000	1,368,000	△ 113,000		
職員賞与支出	16,455,000	14,307,000	2,148,000		
非常勤職員給与支出	15,004,000	21,816,000	△ 6,812,000		
非常勤職員賃金支出	13,306,000	17,750,000	△ 4,444,000		
非常勤職員通勤手当支出	96,000	282,000	△ 186,000		
非常勤職員賞与支出	1,602,000	3,784,000	△ 2,182,000		
退職給付支出	1,632,000	1,848,000	△ 216,000		
退職給付支出	1,632,000	1,848,000	△ 216,000		
法定福利費支出	11,771,000	12,615,000	△ 844,000		
事業費支出	13,661,000	13,608,000	53,000		
消耗器具備品費支出	1,981,000	1,929,000	52,000		
保険料支出	322,000	253,000	69,000		
賃借料支出	1,457,000	1,669,000	△ 212,000		
車輛費支出	557,000	508,000	49,000		
諸謝金支出	4,608,000	4,816,000	△ 208,000		
旅費交通費支出	164,000	189,000	△ 25,000		
印刷製本費支出	366,000	370,000	△ 4,000		
修繕費支出	15,000	25,000	△ 10,000		
通信運搬費支出	2,223,000	1,954,000	269,000		
会議費支出	89,000	94,000	△ 5,000		
広報費支出	320,000	308,000	12,000		
業務委託費支出	455,000	550,000	△ 95,000		
保守料支出	295,000	302,000	△ 7,000		
手数料支出	809,000	641,000	168,000		
事務費支出	14,708,000	14,638,000	70,000		
福利厚生費支出	359,000	604,000	△ 245,000		
旅費交通費支出	60,000	23,000	37,000		

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	研修研究費支出	592,000	454,000	138,000	
	事務消耗品費支出	579,000	574,000	5,000	
	水道光熱費支出	240,000	200,000	40,000	
	修繕費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	1,169,000	946,000	223,000	
	広報費支出	3,000,000	2,886,000	114,000	
	業務委託費支出	1,351,000	1,341,000	10,000	
	その他の委託費支出	1,351,000	1,341,000	10,000	
	手数料支出	1,603,000	1,583,000	20,000	
	保険料支出	380,000	385,000	△ 5,000	
	賃借料支出	3,299,000	3,699,000	△ 400,000	
	租税公課支出	711,000	712,000	△ 1,000	
	保守料支出	767,000	625,000	142,000	
	渉外費支出	548,000	556,000	△ 8,000	
	分担金支出	267,000	267,000	0	
	分担金支出	267,000	267,000	0	
	助成金支出	3,692,000	4,028,000	△ 336,000	
	助成金支出	472,000	472,000	0	
	福祉団体助成金支出	472,000	472,000	0	
	地域福祉活動助成金支出	2,858,000	3,152,000	△ 294,000	
援護事業等助成金支出	362,000	404,000	△ 42,000		
事業活動支出計(2)	131,089,000	132,589,000	△ 1,500,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 21,919,000	△ 21,733,000	△ 186,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	18,976,000	18,272,000	704,000	
	福祉基金積立資産取崩収入	18,674,000	17,970,000	704,000	
	交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	302,000	302,000	0	
	事業区分間繰入金収入	450,000		450,000	
	収益/事業区分間繰入金収入	450,000		450,000	
	その他の活動収入計(7)	19,426,000	18,272,000	1,154,000	
	支出				
	積立資産支出	969,000	1,089,000	△ 120,000	
	退職給付引当資産支出	969,000	1,089,000	△ 120,000	
拠点区分間繰入金支出	38,000	38,000	0		
応急/拠点間繰入金支出	38,000	38,000	0		
その他の活動支出計(8)	1,007,000	1,127,000	△ 120,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,419,000	17,145,000	1,274,000		
予備費支出(10)	4,500,000	4,500,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,000,000	△ 9,088,000	1,088,000		
前期末支払資金残高(12)	8,000,000	9,088,000	△ 1,088,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)  
(自)平成31年4月1日(至)平成32年3月31日

勘定科目	カーヒス区分							拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	地域福祉権利擁護事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーナー事業 ネットワー事業	
会費収入	5,450,000							5,450,000
会費収入	5,450,000							5,450,000
正会員会費収入	4,300,000							4,300,000
特別会員会費収入	1,150,000							1,150,000
寄附金収入	3,001,000							3,001,000
一般寄付金収入	3,000,000							3,000,000
指定寄付金収入	1,000							1,000
経常経費補助金収入	28,621,000	23,269,000	5,841,000					57,731,000
市区町村補助金収入	28,621,000	21,187,000	5,271,000					55,079,000
東久留米市補助金収入	28,621,000	21,187,000	5,271,000					55,079,000
共同募金配分金収入		2,082,000	570,000					2,652,000
歳末たすけあい配分金収入		2,082,000	570,000					2,652,000
受託金収入				6,429,000	6,980,000	9,594,000	9,420,000	38,698,000
東久留米市受託金収入				6,429,000	6,980,000	9,594,000	9,420,000	38,698,000
成年後見制度推進事業受託金収入								25,289,000
地域福祉コーナー事業受託金収入								9,594,000
地域福祉権利擁護事業受託金収入								6,275,000
フアミサボ事業受託金収入								6,275,000
東社協受託金収入				6,429,000	6,980,000		9,420,000	13,409,000
生活福祉資金貸付事務事業受託金収入				6,429,000	6,980,000			6,429,000
地域福祉権利擁護事業受託金収入					812,000			6,980,000
事業収入	548,000	2,700,000	52,000					4,112,000
参加費収入	120,000	2,700,000	2,000					2,700,000
利用料収入	428,000							861,000
広告料収入					739,000			428,000
手数料収入								123,000
基金受取利息配当金収入	115,000							115,000
基金受取利息配当金収入	115,000							115,000
受取利息配当金収入	1,000							1,000
受取利息配当金収入	1,000							1,000
その他の収入	61,000	1,000						62,000
受入研修費収入	1,000							1,000
雑収入	60,000	1,000						61,000
雑収入	60,000	1,000						61,000
雑収入	37,797,000	25,970,000	5,893,000	6,429,000	7,792,000	9,594,000	9,420,000	109,170,000
事業活動収入計(1)	28,382,000	24,315,000	5,275,000	5,447,000	9,155,000	10,945,000	6,845,000	98,761,000
人件費支出	570,000							570,000
役員報酬支出	16,826,000	13,949,000	3,529,000	3,582,000	3,988,000	5,998,000	5,457,000	53,329,000
職員給料支出	16,382,000	13,652,000	3,171,000	3,550,000	3,956,000	5,966,000	5,397,000	52,074,000
職員給料支出	444,000	297,000	358,000	32,000	32,000	32,000	60,000	1,255,000
通勤手当支出	4,474,000	4,685,000	995,000	1,135,000	1,169,000	2,238,000	1,759,000	16,455,000
職員賞与支出	2,336,000	2,086,000			3,246,000	1,022,000		15,004,000
非常勤職員給与支出	2,276,000	1,848,000			3,138,000	914,000		13,306,000
非常勤職員手当支出	60,000						36,000	96,000
非常勤職員手当支出								

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーディネート事業	ファミリー・サポート・センター事業			
非常勤職員賞与支出		238,000			108,000			1,148,000		1,602,000
退職給付支出	780,000	252,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000			1,632,000
退職給付支出	780,000	252,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000			1,632,000
法定福利費支出	3,396,000	3,343,000	691,000	670,000	692,000	1,121,000	1,121,000	531,000		11,771,000
事業費支出	1,178,000	3,425,000	1,761,000	900,000	491,000	1,521,000	1,521,000	2,351,000		13,661,000
消耗器具備品費支出	64,000	347,000	832,000	302,000	73,000	210,000	60,000	93,000		1,981,000
保険料支出		83,000	60,000	25,000	54,000			100,000		322,000
貸借料支出		24,000		122,000	144,000	744,000	744,000	189,000		1,457,000
車輛費支出	200,000		82,000		15,000	68,000	132,000	60,000		557,000
諸謝金支出	194,000	2,208,000	334,000		10,000	935,000	68,000	859,000		4,608,000
旅費交通費支出		2,000	14,000		25,000	24,000	24,000	45,000		164,000
印刷製本費支出		55,000	75,000				24,000	212,000		366,000
修繕費支出		5,000	10,000					15,000		15,000
通信運搬費支出	266,000	308,000	342,000		224,000	72,000	303,000	527,000		2,223,000
会議費支出		22,000				16,000	46,000	5,000		89,000
広報費支出						200,000	120,000			320,000
業務委託費支出	150,000	200,000			105,000	116,000		20,000		455,000
保守料支出	304,000	146,000	13,000					241,000		295,000
手数料支出	13,024,000	338,000	191,000	19,000	174,000	443,000	295,000	224,000		809,000
事務費支出	359,000									359,000
福利厚生費支出	25,000	30,000	5,000		40,000	20,000	30,000	208,000		60,000
旅費交通費支出	250,000	10,000	24,000	10,000						592,000
研修研究費支出	579,000									579,000
事務消耗品費支出	70,000	120,000	50,000							240,000
水道光熱費支出	50,000									50,000
修繕費支出	1,019,000	84,000	66,000							1,169,000
通信運搬費支出	3,000,000									3,000,000
広報費支出	1,351,000									1,351,000
業務委託費支出	1,351,000									1,351,000
手数料支出	1,358,000	24,000	9,000	9,000	134,000	39,000	14,000	16,000		1,603,000
保険料支出	284,000	60,000	36,000							380,000
賃借料支出	3,299,000									3,299,000
租税公課支出	65,000	10,000	1,000							711,000
保守料支出	767,000									767,000
渉外費支出	548,000									548,000
分担金支出	267,000									267,000
分担金支出	267,000									267,000
助成金支出		3,292,000	400,000							3,692,000
助成金支出		472,000								472,000
福祉団体助成金支出		472,000								472,000
地域福祉活動助成金支出		2,458,000	400,000							2,858,000
援護事業等助成金支出		362,000								362,000
事業活動支出計(2)	42,851,000	31,370,000	7,627,000	6,366,000	9,820,000	13,422,000	10,213,000	9,420,000		131,089,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,054,000	△ 5,400,000	△ 1,734,000	63,000	△ 2,028,000	△ 3,828,000	△ 3,938,000	0		△ 21,919,000



法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	5,450,000	5,550,000	△ 100,000	
	会費収入	5,450,000	5,550,000	△ 100,000	
	正会員会費収入	4,300,000	4,200,000	100,000	
	特別会員会費収入	1,150,000	1,350,000	△ 200,000	
	寄附金収入	3,001,000	3,001,000	0	
	一般寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	指定寄附金収入	1,000	1,000	0	
	経常経費補助金収入	28,621,000	28,621,000	0	
	市区町村補助金収入	28,621,000	28,621,000	0	
	東久留米市補助金収入	28,621,000	28,621,000	0	
	事業収入	548,000	870,000	△ 322,000	
	利用料収入	120,000	150,000	△ 30,000	
	広告料収入	428,000	520,000	△ 92,000	
	手数料収入		200,000	△ 200,000	
	基金受取利息配当金収入	115,000	18,000	97,000	
	基金受取利息配当金収入	115,000	18,000	97,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	受取利息配当金収益	1,000	1,000	0	
	その他の収入	61,000	118,000	△ 57,000	
	受入研修費収入	1,000	60,000	△ 59,000	
	雑収入	60,000	58,000	2,000	
雑収入	60,000	58,000	2,000		
	事業活動収入計(1)	37,797,000	38,179,000	△ 382,000	
事業活動による収支	人件費支出	28,382,000	36,234,000	△ 7,852,000	
	役員報酬支出	570,000	570,000	0	
	職員給料支出	16,826,000	19,526,000	△ 2,700,000	
	職員給料支出	16,382,000	19,051,000	△ 2,669,000	
	通勤手当支出	444,000	475,000	△ 31,000	
	職員賞与支出	4,474,000	5,200,000	△ 726,000	
	非常勤職員給与支出	2,336,000	5,407,000	△ 3,071,000	
	非常勤職員賃金支出	2,276,000	4,511,000	△ 2,235,000	
	非常勤職員通勤手当支出	60,000	96,000	△ 36,000	
	非常勤職員賞与支出		800,000	△ 800,000	
	退職給付支出	780,000	912,000	△ 132,000	
	退職給付支出	780,000	912,000	△ 132,000	
	法定福利費支出	3,396,000	4,619,000	△ 1,223,000	
	事業費支出	1,178,000	1,025,000	153,000	
	消耗器具備品費支出	64,000	42,000	22,000	
	車輛費支出	200,000	150,000	50,000	
	諸謝金支出	194,000	170,000	24,000	
	通信運搬費支出	266,000	254,000	12,000	
	業務委託費支出	150,000	150,000	0	
	手数料支出	304,000	259,000	45,000	
	事務費支出	13,024,000	12,970,000	54,000	
	福利厚生費支出	359,000	604,000	△ 245,000	
	旅費交通費支出	25,000	8,000	17,000	
	研修研究費支出	250,000	88,000	162,000	
	事務消耗品費支出	579,000	544,000	35,000	
	水道光熱費支出	70,000	60,000	10,000	
	修繕費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	1,019,000	826,000	193,000	
	広報費支出	3,000,000	2,886,000	114,000	
	業務委託費支出	1,351,000	1,341,000	10,000	
	その他の委託費支出	1,351,000	1,341,000	10,000	
	手数料支出	1,358,000	1,364,000	△ 6,000	
	保険料支出	284,000	259,000	25,000	
	貸借料支出	3,299,000	3,699,000	△ 400,000	
	租税公課支出	65,000	60,000	5,000	
	保守料支出	767,000	625,000	142,000	
	渉外費支出	548,000	556,000	△ 8,000	
	分担金支出	267,000	267,000	0	
	分担金支出	267,000	267,000	0	
		事業活動支出計(2)	42,851,000	50,496,000	△ 7,645,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,054,000	△ 12,317,000	7,263,000	

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の収入				
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	18,976,000	18,272,000	704,000	
	福祉基金積立資産取崩収入	18,674,000	17,970,000	704,000	
	交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	302,000	302,000	0	
	事業区分間繰入金収入	450,000		450,000	
	収益/事業区分間繰入金収入	450,000		450,000	
	その他の活動収入計(7)	19,426,000	18,272,000	1,154,000	
	積立資産支出	290,000	395,000	△ 105,000	
	退職給付引当資産支出	290,000	395,000	△ 105,000	
	拠点区分間繰入金支出	38,000	38,000	0	
	応急/拠点間繰入金支出	38,000	38,000	0	
サービス区分間繰入金支出	19,544,000	11,022,000	8,522,000		
その他の活動支出計(8)	19,872,000	11,455,000	8,417,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 446,000	6,817,000	△ 7,263,000		
予備費支出(10)	2,500,000	2,500,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,000,000	△ 8,000,000	0		
前期末支払資金残高(12)	8,000,000	8,000,000	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	23,269,000	22,325,000	944,000	
	市区町村補助金収入	21,187,000	20,243,000	944,000	
	東久留米市補助金収入	21,187,000	20,243,000	944,000	
	共同募金配分金収入	2,082,000	2,082,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	2,082,000	2,082,000	0	
	事業収入	2,700,000	3,150,000	△ 450,000	
	参加費収入	2,700,000	3,150,000	△ 450,000	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	25,970,000	25,476,000	494,000	
事業活動による収支	人件費支出	24,315,000	16,994,000	7,321,000	
	職員給料支出	13,949,000	9,715,000	4,234,000	
	職員給料支出	13,652,000	9,160,000	4,492,000	
	通勤手当支出	297,000	555,000	△ 258,000	
	職員賞与支出	4,685,000	3,457,000	1,228,000	
	非常勤職員給与支出	2,086,000	1,344,000	742,000	
	非常勤職員賃金支出	1,848,000		1,848,000	
	非常勤職員通勤手当支出		32,000	△ 32,000	
	非常勤職員賞与支出	238,000	1,312,000	△ 1,074,000	
	退職給付支出	252,000	252,000	0	
	退職給付支出	252,000	252,000	0	
	法定福利費支出	3,343,000	2,226,000	1,117,000	
	事業費支出	3,425,000	3,797,000	△ 372,000	
	消耗器具備品費支出	347,000	363,000	△ 16,000	
	保険料支出	83,000	69,000	14,000	
	賃借料支出	24,000	42,000	△ 18,000	
	車輛費支出		50,000	△ 50,000	
	諸謝金支出	2,208,000	2,550,000	△ 342,000	
	旅費交通費支出	2,000		2,000	
	印刷製本費支出	55,000	56,000	△ 1,000	
	修繕費支出	5,000	15,000	△ 10,000	
	通信運搬費支出	308,000	297,000	11,000	
	会議費支出	22,000	43,000	△ 21,000	
	業務委託費支出	200,000	200,000	0	
	保守料支出	146,000	96,000	50,000	
	手数料支出	25,000	16,000	9,000	
	事務費支出	338,000	360,000	△ 22,000	
	旅費交通費支出	30,000	10,000	20,000	
	研修研究費支出	10,000	35,000	△ 25,000	
	事務消耗品費支出		15,000	△ 15,000	
	水道光熱費支出	120,000	100,000	20,000	
	通信運搬費支出	84,000	72,000	12,000	
	手数料支出	24,000	15,000	9,000	
	保険料支出	60,000	93,000	△ 33,000	
	租税公課支出	10,000	20,000	△ 10,000	
	助成金支出	3,292,000	3,628,000	△ 336,000	
助成金支出	472,000	472,000	0		
福祉団体助成金支出	472,000	472,000	0		
地域福祉活動助成金支出	2,458,000	2,752,000	△ 294,000		
援護事業等助成金支出	362,000	404,000	△ 42,000		
事業活動支出計(2)	31,370,000	24,779,000	6,591,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,400,000	697,000	△ 6,097,000		
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	7,196,000		7,196,000	
	法人/サービス間繰入金収入	7,196,000		7,196,000	
	その他の活動収入計(7)	7,196,000		7,196,000	
その他の活動による支出	積立資産支出	296,000	285,000	11,000	
	退職給付引当資産支出	296,000	285,000	11,000	
	その他の活動支出計(8)	296,000	285,000	11,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,900,000	△ 285,000	7,185,000	
	予備費支出(10)	1,500,000	1,500,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 1,088,000	1,088,000	
	前期末支払資金残高(12)		1,088,000	△ 1,088,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ボランティア活動推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	5,841,000	6,678,000	△ 837,000	
	市区町村補助金収入	5,271,000	6,215,000	△ 944,000	
	東久留米市補助金収入	5,271,000	6,215,000	△ 944,000	
	共同募金配分金収入	570,000	463,000	107,000	
	歳末たすけあい配分金収入	570,000	463,000	107,000	
	事業収入	52,000	52,000	0	
	利用料収入	2,000	2,000	0	
	手数料収入	50,000	50,000	0	
	事業活動収入計(1)	5,893,000	6,730,000	△ 837,000	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	5,275,000	8,075,000	△ 2,800,000	
	職員給料支出	3,529,000	5,253,000	△ 1,724,000	
	職員給料支出	3,171,000	5,083,000	△ 1,912,000	
	通勤手当支出	358,000	170,000	188,000	
	職員賞与支出	995,000	1,653,000	△ 658,000	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	法定福利費支出	691,000	1,109,000	△ 418,000	
	事業費支出	1,761,000	1,494,000	267,000	
	消耗器具備品費支出	832,000	787,000	45,000	
	保険料支出	60,000		60,000	
	車輛費支出	82,000	15,000	67,000	
	諸謝金支出	334,000	270,000	64,000	
	旅費交通費支出	14,000	6,000	8,000	
	印刷製本費支出	75,000	58,000	17,000	
	修繕費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	342,000	278,000	64,000	
	保守料支出		60,000	△ 60,000	
	手数料支出	12,000	10,000	2,000	
	事務費支出	191,000	154,000	37,000	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	24,000	5,000	19,000	
	事務消耗品費支出		15,000	△ 15,000	
	水道光熱費支出	50,000	40,000	10,000	
	通信運搬費支出	66,000	48,000	18,000	
	手数料支出	9,000	6,000	3,000	
	保険料支出	36,000	33,000	3,000	
	租税公課支出	1,000	2,000	△ 1,000	
	助成金支出	400,000	400,000	0	
	地域福祉活動助成金支出	400,000	400,000	0	
		事業活動支出計(2)	7,627,000	10,123,000	△ 2,496,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,734,000	△ 3,393,000	1,659,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	2,289,000	3,983,000	△ 1,694,000	
	法人/サービス間繰入金収入	2,289,000	3,983,000	△ 1,694,000	
	その他の活動収入計(7)	2,289,000	3,983,000	△ 1,694,000	
支出					
積立資産支出	55,000	90,000	△ 35,000		
退職給付引当資産支出	55,000	90,000	△ 35,000		
	その他の活動支出計(8)	55,000	90,000	△ 35,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,234,000	3,893,000	△ 1,659,000	
	予備費支出(10)	500,000	500,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	6,429,000	6,423,000	6,000	
	東社協受託金収入	6,429,000	6,423,000	6,000	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,429,000	6,423,000	6,000	
	事業活動収入計(1)	6,429,000	6,423,000	6,000	
事業活動による収支	人件費支出	5,447,000	5,453,000	△ 6,000	
	職員給料支出	3,582,000	1,225,000	2,357,000	
	職員給料支出	3,550,000	1,191,000	2,359,000	
	通勤手当支出	32,000	34,000	△ 2,000	
	職員賞与支出	1,135,000	286,000	849,000	
	非常勤職員給与支出		3,174,000	△ 3,174,000	
	非常勤職員賃金支出		2,220,000	△ 2,220,000	
	非常勤職員通勤手当支出		154,000	△ 154,000	
	非常勤職員賞与支出		800,000	△ 800,000	
	退職給付支出	60,000	72,000	△ 12,000	
	退職給付支出	60,000	72,000	△ 12,000	
	法定福利費支出	670,000	696,000	△ 26,000	
	事業費支出	900,000	909,000	△ 9,000	
	消耗器具備品費支出	302,000	275,000	27,000	
	保険料支出	25,000	30,000	△ 5,000	
	賃借料支出	122,000	144,000	△ 22,000	
	旅費交通費支出	30,000	30,000	0	
	通信運搬費支出	181,000	181,000	0	
	保守料支出	13,000	13,000	0	
	手数料支出	227,000	236,000	△ 9,000	
事務費支出	19,000	10,000	9,000		
研修研究費支出	10,000	10,000	0		
手数料支出	9,000		9,000		
	事業活動支出計(2)	6,366,000	6,372,000	△ 6,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	63,000	51,000	12,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	63,000	51,000	12,000	
	退職給付引当資産支出	63,000	51,000	12,000	
	その他の活動支出計(8)	63,000	51,000	12,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 63,000	△ 51,000	△ 12,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉権利擁護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	6,980,000	7,224,000	△ 244,000	
	東社協受託金収入	6,980,000	7,224,000	△ 244,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	6,980,000	7,224,000	△ 244,000	
	事業収入	812,000	819,000	△ 7,000	
	利用料収入	739,000	749,000	△ 10,000	
	手数料収入	73,000	70,000	3,000	
	事業活動収入計(1)	7,792,000	8,043,000	△ 251,000	
	支出				
	人件費支出	9,155,000	8,841,000	314,000	
	職員給料支出	3,988,000	3,271,000	717,000	
	職員給料支出	3,956,000	3,235,000	721,000	
	通勤手当支出	32,000	36,000	△ 4,000	
	職員賞与支出	1,169,000	286,000	883,000	
	非常勤職員給与支出	3,246,000	4,125,000	△ 879,000	
	非常勤職員賃金支出	3,138,000	3,325,000	△ 187,000	
	非常勤職員賞与支出	108,000	800,000	△ 692,000	
	退職給付支出	60,000	132,000	△ 72,000	
	退職給付支出	60,000	132,000	△ 72,000	
	法定福利費支出	692,000	1,027,000	△ 335,000	
事業費支出	491,000	772,000	△ 281,000		
消耗器具備品費支出	73,000	115,000	△ 42,000		
賃借料支出	144,000	326,000	△ 182,000		
車輛費支出	15,000	45,000	△ 30,000		
諸謝金支出	10,000	10,000	0		
旅費交通費支出	25,000	65,000	△ 40,000		
通信運搬費支出	224,000	211,000	13,000		
事務費支出	174,000	134,000	40,000		
研修研究費支出	40,000		40,000		
手数料支出	134,000	134,000	0		
事業活動支出計(2)	9,820,000	9,747,000	73,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,028,000	△ 1,704,000	△ 324,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
サービス区分間繰入金収入	2,092,000	1,814,000	278,000		
法人/サービス間繰入金収入	2,092,000	1,814,000	278,000		
その他の活動収入計(7)	2,092,000	1,814,000	278,000		
支出					
積立資産支出	64,000	110,000	△ 46,000		
退職給付引当資産支出	64,000	110,000	△ 46,000		
その他の活動支出計(8)	64,000	110,000	△ 46,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,028,000	1,704,000	324,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見制度推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	9,594,000	9,684,000	△ 90,000	
	東久留米市受託金収入	9,594,000	9,684,000	△ 90,000	
	成年後見制度推進事業受託金収入	9,594,000	9,684,000	△ 90,000	
	事業活動収入計(1)	9,594,000	9,684,000	△ 90,000	
事業活動による収支	人件費支出	10,945,000	10,378,000	567,000	
	職員給料支出	5,998,000	5,671,000	327,000	
	職員給料支出	5,966,000	5,639,000	327,000	
	通勤手当支出	32,000	32,000	0	
	職員賞与支出	2,238,000	2,132,000	106,000	
	非常勤職員給与支出	1,022,000	959,000	63,000	
	非常勤職員賃金支出	914,000	887,000	27,000	
	非常勤職員賞与支出	108,000	72,000	36,000	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	法定福利費支出	1,327,000	1,256,000	71,000	
	事業費支出	2,034,000	2,131,000	△ 97,000	
	消耗器具備品費支出	210,000	210,000	0	
	保険料支出	54,000	54,000	0	
	賃借料支出	234,000	234,000	0	
	車両費支出	68,000	68,000	0	
	諸謝金支出	935,000	939,000	△ 4,000	
	旅費交通費支出	24,000	24,000	0	
	通信運搬費支出	72,000	72,000	0	
	会議費支出	16,000	16,000	0	
	広報費支出	200,000	200,000	0	
	業務委託費支出	105,000	200,000	△ 95,000	
	保守料支出	116,000	114,000	2,000	
	事務費支出	443,000	447,000	△ 4,000	
	研修研究費支出	20,000	20,000	0	
	手数料支出	39,000	39,000	0	
	租税公課支出	384,000	388,000	△ 4,000	
事業活動支出計(2)	13,422,000	12,956,000	466,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,828,000	△ 3,272,000	△ 556,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	3,937,000	3,381,000	556,000	
	法人/サービス間繰入金収入	3,937,000	3,381,000	556,000	
	その他の活動収入計(7)	3,937,000	3,381,000	556,000	
	支出				
積立資産支出	109,000	109,000	0		
退職給付引当資産支出	109,000	109,000	0		
その他の活動支出計(8)	109,000	109,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,828,000	3,272,000	556,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉コーディネーター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	6,275,000	6,274,000	1,000	
	東久留米市受託金収入	6,275,000	6,274,000	1,000	
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,275,000	6,274,000	1,000	
	事業活動収入計(1)	6,275,000	6,274,000	1,000	
事業活動による収支	人件費支出	8,397,000	6,457,000	1,940,000	
	職員給料支出	5,457,000	4,231,000	1,226,000	
	職員給料支出	5,397,000	4,165,000	1,232,000	
	通勤手当支出	60,000	66,000	△ 6,000	
	職員賞与支出	1,759,000	1,293,000	466,000	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	法定福利費支出	1,121,000	873,000	248,000	
	事業費支出	1,521,000	1,339,000	182,000	
	消耗器具備品費支出	60,000	60,000	0	
	賃借料支出	744,000	744,000	0	
	車両費支出	132,000	120,000	12,000	
	諸謝金支出	68,000	20,000	48,000	
	旅費交通費支出	24,000	24,000	0	
	印刷製本費支出	24,000	24,000	0	
	通信運搬費支出	303,000	209,000	94,000	
	会議費支出	46,000	30,000	16,000	
	広報費支出	120,000	108,000	12,000	
	事務費支出	295,000	273,000	22,000	
	研修研究費支出	30,000	18,000	12,000	
手数料支出	14,000	13,000	1,000		
租税公課支出	251,000	242,000	9,000		
	事業活動支出計(2)	10,213,000	8,069,000	2,144,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,938,000	△ 1,795,000	△ 2,143,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	4,030,000	1,844,000	2,186,000	
	法人/サービス間繰入金収入	4,030,000	1,844,000	2,186,000	
	その他の活動収入計(7)	4,030,000	1,844,000	2,186,000	
	支出				
積立資産支出	92,000	49,000	43,000		
退職給付引当資産支出	92,000	49,000	43,000		
	その他の活動支出計(8)	92,000	49,000	43,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,938,000	1,795,000	2,143,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	9,420,000	10,047,000	△ 627,000	
	東久留米市受託金収入	9,420,000	10,047,000	△ 627,000	
	ファミサポ事業受託金収入	9,420,000	10,047,000	△ 627,000	
	事業活動収入計(1)	9,420,000	10,047,000	△ 627,000	
	支出				
	人件費支出	6,845,000	7,616,000	△ 771,000	
	非常勤職員給与支出	6,314,000	6,807,000	△ 493,000	
	非常勤職員賃金支出	5,130,000	6,807,000	△ 1,677,000	
	非常勤職員通勤手当支出	36,000		36,000	
	非常勤職員賞与支出	1,148,000		1,148,000	
	法定福利費支出	531,000	809,000	△ 278,000	
	事業費支出	2,351,000	2,141,000	210,000	
	消耗器具備品費支出	93,000	77,000	16,000	
	保険料支出	100,000	100,000	0	
	賃借料支出	189,000	179,000	10,000	
	車輛費支出	60,000	60,000	0	
	諸謝金支出	859,000	857,000	2,000	
	旅費交通費支出	45,000	40,000	5,000	
	印刷製本費支出	212,000	232,000	△ 20,000	
通信運搬費支出	527,000	452,000	75,000		
会議費支出	5,000	5,000	0		
保守料支出	20,000	19,000	1,000		
手数料支出	241,000	120,000	121,000		
事務費支出	224,000	290,000	△ 66,000		
研修研究費支出	208,000	278,000	△ 70,000		
手数料支出	16,000	12,000	4,000		
事業活動支出計(2)	9,420,000	10,047,000	△ 627,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

平成31年度

社会福祉事業区分  
歳末たすけあい運動拠点区分  
資金収支予算

歳末たすけあい運動拠点区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	440,000	1,340,000	△ 900,000	
		共同募金配分金収入	440,000	1,340,000	△ 900,000	
		歳末たすけあい配分金収入	50,000	950,000	△ 900,000	
		共同募金交付金収入	390,000	390,000	0	
		事業活動収入計(1)	440,000	1,340,000	△ 900,000	
	支出	人件費支出	107,000	104,000	3,000	
		非常勤職員給与支出	107,000	104,000	3,000	
		非常勤職員賃金支出	107,000	104,000	3,000	
		事業費支出	50,000	950,000	△ 900,000	
		援護費	50,000	950,000	△ 900,000	
		事務費支出	283,000	286,000	△ 3,000	
		旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
		事務消耗品費支出	31,000	19,000	12,000	
		通信運搬費支出	43,000	43,000	0	
		広報費支出	106,000	108,000	△ 2,000	
手数料支出	83,000	96,000	△ 13,000			
事業活動支出計(2)	440,000	1,340,000	△ 900,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

平成31年度

社会福祉事業区分  
応急小口資金貸付事業拠点区分  
資金収支予算

応急小口資金貸付事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	800,000	300,000	500,000	
	償還金収入	800,000	300,000	500,000	
	事業活動収入計(1)	800,000	300,000	500,000	
	支出				
	事業費支出	26,000	26,000	0	
	消耗器具備品費支出	6,000	6,000	0	
	通信運搬費支出	20,000	20,000	0	
	事務費支出	12,000	12,000	0	
	手数料支出	12,000	12,000	0	
貸付事業支出	800,000	300,000	500,000		
貸付金支出	800,000	300,000	500,000		
事業活動支出計(2)	838,000	338,000	500,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 38,000	△ 38,000	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	38,000	38,000	0	
	地域/拠点間繰入金収入	38,000	38,000	0	
	その他の活動収入計(7)	38,000	38,000	0	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	38,000	38,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

平成31年度

公益事業区分  
その他の公益事業拠点区分  
資金収支予算

その他の公益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	51,338,000	51,674,000	△ 336,000	
	東久留米市受託金収入	51,338,000	51,674,000	△ 336,000	
	地区センター指定管理業務受託金収入	51,338,000	51,674,000	△ 336,000	
	事業活動収入計(1)	51,338,000	51,674,000	△ 336,000	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	12,869,000	12,720,000	149,000	
	職員給料支出	4,720,000	4,720,000	0	
	職員給料支出	4,693,000	4,693,000	0	
	通勤手当支出	27,000	27,000	0	
	職員賞与支出	1,534,000	1,534,000	0	
	非常勤職員給与支出	5,526,000	5,377,000	149,000	
	非常勤職員賃金支出	5,262,000	5,377,000	△ 115,000	
	非常勤職員賞与支出	264,000		264,000	
	法定福利費支出	1,089,000	1,089,000	0	
	事業費支出	36,814,000	37,643,000	△ 829,000	
	水道光熱費支出	6,790,000	7,420,000	△ 630,000	
	燃料費支出	1,650,000	3,022,000	△ 1,372,000	
	消耗器具備品費支出	1,250,000	1,273,000	△ 23,000	
	保険料支出	52,000	22,000	30,000	
	賃借料支出	104,000	13,000	91,000	
	車輛費支出	30,000		30,000	
	修繕費支出	2,000,000	2,000,000	0	
	通信運搬費支出	342,000	336,000	6,000	
	業務委託費支出	22,119,000	21,425,000	694,000	
保守料支出	2,477,000	2,132,000	345,000		
事務費支出	1,556,000	1,212,000	344,000		
手数料支出	60,000		60,000		
租税公課支出	1,496,000	1,212,000	284,000		
	事業活動支出計(2)	51,239,000	51,575,000	△ 336,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	99,000	99,000	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	99,000	99,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地区センター管理運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	51,338,000	51,674,000	△ 336,000	
	東久留米市受託金収入	51,338,000	51,674,000	△ 336,000	
	地区センター指定管理業務受託金収入	51,338,000	51,674,000	△ 336,000	
	事業活動収入計(1)	51,338,000	51,674,000	△ 336,000	
事業活動による収支	人件費支出	12,869,000	12,720,000	149,000	
	職員給料支出	4,720,000	4,720,000	0	
	職員給料支出	4,693,000	4,693,000	0	
	通勤手当支出	27,000	27,000	0	
	職員賞与支出	1,534,000	1,534,000	0	
	非常勤職員給与支出	5,526,000	5,377,000	149,000	
	非常勤職員賃金支出	5,262,000	5,377,000	△ 115,000	
	非常勤職員賞与支出	264,000		264,000	
	法定福利費支出	1,089,000	1,089,000	0	
	事業費支出	36,814,000	37,643,000	△ 829,000	
	水道光熱費支出	6,790,000	7,420,000	△ 630,000	
	燃料費支出	1,650,000	3,022,000	△ 1,372,000	
	消耗器具備品費支出	1,250,000	1,273,000	△ 23,000	
	保険料支出	52,000	22,000	30,000	
	賃借料支出	104,000	13,000	91,000	
	車輛費支出	30,000		30,000	
	修繕費支出	2,000,000	2,000,000	0	
	通信運搬費支出	342,000	336,000	6,000	
	業務委託費支出	22,119,000	21,425,000	694,000	
	保守料支出	2,477,000	2,132,000	345,000	
事務費支出	1,556,000	1,212,000	344,000		
手数料支出	60,000		60,000		
租税公課支出	1,496,000	1,212,000	284,000		
	事業活動支出計(2)	51,239,000	51,575,000	△ 336,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	99,000	99,000	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	99,000	99,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	



平成31年度

収益事業区分  
法人収益事業拠点区分  
資金収支予算

法人収益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	450,000		450,000	
	手数料収入	450,000		450,000	
	その他の収入	240,000		240,000	
	雑収入	240,000		240,000	
	雑収入	240,000		240,000	
	事業活動収入計(1)	690,000		690,000	
事業活動による収支	支出				
	事業費支出	240,000		240,000	
	水道光熱費支出	240,000		240,000	
	事業活動支出計(2)	240,000		240,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	450,000		450,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	事業区分間繰入金支出	450,000		450,000	
	社福/事業間繰入金支出	450,000		450,000	
	その他の活動支出計(8)	450,000		450,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 450,000		△ 450,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0		0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0		0	

**自動販売機設置事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)**  
**(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月 31日**

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	450,000		450,000	
	手数料収入	450,000		450,000	
	その他の収入	240,000		240,000	
	雑収入	240,000		240,000	
	事業活動収入計(1)	690,000		690,000	
支出	事業費支出	240,000		240,000	
	水道光熱費支出	240,000		240,000	
	事業活動支出計(2)	240,000		240,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	450,000		450,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	事業区分間繰入金支出	450,000		450,000	
	社福/事業間繰入金支出	450,000		450,000	
	その他の活動支出計(8)	450,000		450,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 450,000		△ 450,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0		0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0		0	